

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	10,089,752	11,098,458	15,276,182
経常利益 (千円)	281,594	522,665	1,448,318
四半期(当期)純利益 (千円)	80,742	48,715	404,166
四半期包括利益または包括利益 (千円)	82,277	28,740	426,555
純資産額 (千円)	6,025,743	6,111,328	6,370,021
総資産額 (千円)	12,691,998	13,613,626	12,949,102
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.85	4.74	39.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	44.9	49.2

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 または四半期純損失金額 () (円)	18.61	8.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(プライダル事業)

平成27年2月13日付で、新設した株式会社ブライト(当社出資比率70%)を、連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、平成27年9月30日現在、当社、連結子会社6社および持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、民間設備投資・個人消費が底堅い動きとなるなど政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州における金融不安や中国経済の減速懸念に端を発した株式市場の混乱など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、英国のドレスブランド「テンパリー・ロンドン」と共同で商品開発を推進し、世界に3型しかないウェディングドレスの商品化を実施し平成27年2月より当社ドレスショップ「ノバレーゼ」全店においてレンタル・販売を開始いたしました。

ブライダル事業における店舗展開については、大型商業地区「セントラルポートちば」内に「アマンダンセイル」（千葉市中央区）を平成27年3月に開業いたしました。当該施設は東京湾に面する好立地を活かした全面ガラス張りの施設となっており、“サンセットチャペル”や“オーシャンビュー・ウェディング”など自然を婚礼演出に取り入れることにより他社との差別化を図りました。また、高級リゾートホテルとしてミシュランに掲載される「葉山ホテル音羽ノ森」（神奈川県横須賀市）で行われる挙式・披露宴について新たに企画・運営の受託契約を締結し、平成27年6月より営業開始いたしました。レストラン特化型事業については、カジュアルイタリアンレストラン「セラフィーナ」の西日本一号店である「セラフィーナニューヨーク 松山大街道店」（愛媛県松山市）を平成27年8月に開業いたしました。また、従来より開業準備を進めておりました「松山モノリス」（愛媛県松山市）については計画どおり平成27年10月に開業を迎えております。

今後の店舗展開については、平成27年12月に開業を予定しております「郡山モノリス」（福島県郡山市）の開業準備を推進し、営業基盤および将来収益の拡大に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注組数は、2,445組（前年同期比4.7%減）、受注残組数は2,282組（前年同期比6.2%減）とそれぞれ減少いたしました。売上高については11,098百万円（前年同期比10.0%増）となり、利益面では営業利益526百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益522百万円（前年同期比85.6%増）とそれぞれ増加いたしました。また、特別損失において、レストラン特化型セグメントの一部の店舗に係る固定資産について減損損失281百万円を認識したことにより、四半期純利益は48百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業				レストラン特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
国内	23	4	16	2	6
海外					3

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した中価格帯施設「ザ・ロイヤル ダイナスティ」の通期稼働および平成27年3月に開業した「アマンダンセイル」の影響により、売上高は10,133百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は1,498百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した5店舗が通期で寄与し、売上高は965百万円（前年同期比34.2%増）、セグメント損失は220百万円（前年同期は361百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、13,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が195百万円および有形固定資産が473百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、7,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が385百万円減少しましたが、運転資金の借入れにより短期借入金が900百万円および前受金が472百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、6,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が239百万円減少（四半期純利益の計上で48百万円の増加、前事業年度の期末配当および当事業年度の間配当の実施で288百万円の減少）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画しておりました「アマンダンセイル」（千葉市中央区）につきましては、平成27年に2月に竣工し、平成27年3月より開業しております。同じく、前連結会計年度末において計画しておりました「松山モノリス」（愛媛県松山市）につきましては、平成27年9月に竣工し、平成27年10月より開業しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,717,200	10,717,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		10,717,200		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,200	102,852	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,717,200		
総株主の議決権		102,852	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	430,600		430,600	4.02
計		430,600		430,600	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,830	1,754,656
売掛金	224,650	188,199
商品	124,442	134,287
原材料及び貯蔵品	145,869	155,022
その他	299,737	303,897
流動資産合計	2,353,530	2,536,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,837,092	7,490,826
土地	1,075,994	1,075,994
建設仮勘定	434,222	217,497
その他（純額）	457,909	494,835
有形固定資産合計	8,805,220	9,279,153
無形固定資産		
投資その他の資産	179,273	128,246
差入保証金	868,695	855,994
その他	742,382	814,167
投資その他の資産合計	1,611,078	1,670,162
固定資産合計	10,595,572	11,077,562
資産合計	12,949,102	13,613,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,474	617,269
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	995,522	969,707
未払法人税等	477,704	92,398
前受金	723,243	1,195,673
賞与引当金	92,714	57,990
その他	1,038,856	1,063,024
流動負債合計	4,407,514	5,296,062
固定負債		
長期借入金	1,741,046	1,673,822
資産除去債務	357,633	461,365
その他	72,888	71,048
固定負債合計	2,171,567	2,206,236
負債合計	6,579,081	7,502,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,345,690	5,106,380
自己株式	109,909	109,918
株主資本合計	6,312,980	6,073,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	57,040	36,868
その他の包括利益累計額合計	57,040	36,868
少数株主持分	-	797
純資産合計	6,370,021	6,111,328
負債純資産合計	12,949,102	13,613,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,089,752	11,098,458
売上原価	4,780,445	5,210,661
売上総利益	5,309,306	5,887,796
販売費及び一般管理費	5,018,077	5,361,727
営業利益	291,229	526,068
営業外収益		
受取利息	3,920	3,362
持分法による投資利益	-	5,278
その他	5,403	4,680
営業外収益合計	9,324	13,321
営業外費用		
支払利息	13,757	16,622
株式交付費	4,548	-
その他	653	102
営業外費用合計	18,958	16,724
経常利益	281,594	522,665
特別利益		
固定資産売却益	-	389
特別利益合計	-	389
特別損失		
減損損失	33,963	281,880
固定資産除却損	6,386	7,856
訴訟関連損失	-	42,000
その他	65	13
特別損失合計	40,415	331,750
税金等調整前四半期純利益	241,179	191,304
法人税、住民税及び事業税	153,715	223,132
法人税等調整額	6,721	80,741
法人税等合計	160,436	142,391
少数株主損益調整前四半期純利益	80,742	48,913
少数株主利益	-	197
四半期純利益	80,742	48,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,742	48,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,535	20,172
その他の包括利益合計	1,535	20,172
四半期包括利益	82,277	28,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,277	28,542
少数株主に係る四半期包括利益	-	197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、平成27年2月13日付で、新設した株式会社ブライト(当社出資比率70%)を、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産「その他」	28,000千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	929,876千円	1,028,562千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	144,012	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	133,725	13	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,725	13	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	154,299	15	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,370,303	719,448	10,089,752		10,089,752
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	9,370,303	719,448	10,089,752		10,089,752
セグメント利益または損失()	1,357,445	361,840	995,605	704,376	291,229

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 704,376千円で
あり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン特化型事業」セグメントにおいて、一部の店舗について閉店を決議したことに伴い、当該店舗に
係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期
間においては33,963千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,133,317	965,140	11,098,458		11,098,458
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	10,133,317	965,140	11,098,458		11,098,458
セグメント利益または損失()	1,498,568	220,850	1,277,718	751,649	526,068

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 751,649千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「レストラン特化型事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において281,880千円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.85円	4.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,742	48,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,742	48,715
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第16期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年7月29日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154,299千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。